

第392回:人民日報の逆鱗に

今年の6月に上海に行ったとき、若者が夢中になってピコピコ操作していたスマートフォンゲームについて紹介する…と云っても、別世界のゲームで、よく理解できないのだが。

主役はインターネットサービス大手のテンセント(騰訊控股=0700.HK)。同社の提供するチャットサービス「QQ」や、メッセージングアプリの「微信(WeChat/Weixin)」は、あっという間に中国全土を席卷し、微信の登録アカウント数は約12億、デイリーログインユーザー数が8億人弱とも云われている。

世界最大のSNS企業テンセント社は、近年海外のゲーム開発企業を積極的に買収しており、昨年86億米ドルを投じ、ソフトバンク傘下でフィンランドのゲーム大手「スーパーセル」の株式の84.3%を取得し、この企業買収により、テンセントは世界最大のモバイルゲーム提供会社となった。

いま中国の若者が夢中になっているゲームは、スマホゲームの「王者荣耀(Honor of Kings)」と、PC向けの「英雄連盟(League of Legends)」だ。二つとも似たようなゲームで、3対3や5対5などのチームで戦う。

プレイヤーはまず自分のキャラクターを選択する。テンセントが用意したキャラは、時代も国も、実在 or 架空、てんでバラバラ。思いつくままに紹介すると、(<http://pvp.qq.com/web201605/herolist.shtml>)

三国志キャラ: 諸葛孔明、曹操、黄忠、関羽、趙雲、劉備、張飛、呂布、周瑜、夏侯惇

西遊記: 孫悟空、哪吒太子、楊戩、牛魔王

美女悪女: 妲己、貂蟬、武則天、大喬、小喬、孫尚香、王昭君

その他: 蘭陵王、始皇帝、馬可波羅(マルコポーロ)、李白、ジンギスカン、宮本武蔵(!)

孫悟空や宮本武蔵たちがタッグを組んで戦い、最終的に敵陣最深部にあるタワーを破壊すれば勝ちのようだ。ゲームジャンルとして、MOBA(Multiplayer online battle arena)と呼ばれるらしい。

中国ではいまこのゲームが爆発的に受けており、「王者荣耀」の今年1~3月期売り上げは60億人民元(1元=16円)を達した。その人気を受け「王者荣耀」対応を前面に打ち出したゲームコントローラーが登場しているほか、非公認のコスプレグッズやカードゲーム等、多種多様な関連グッズまで市場に登場しているようだ。テンセントにとって笑いが止まらないとはこのことだ。

しかし好事魔多し、これに中国共産党の機関紙・人民日報が噛み付いた。人民日報は7月3日と4日の二日連続でテンセントを猛烈に批判する評論記事を掲載した。3日(月)香港株式市場では、テンセント株の終値は前営業日比4.13%安のHK\$269.20を付けた。株価急落で同社の時価総額は瞬間的に約1000億香港ドル消えた計算となる。

人民日報の主張を一言でいえば、テンセントが中国の若者をゲーム中毒に陥れ、社会に悪影響を与えているというものだ。報道によると、「13歳の中学生が父親にゲームのやり過ぎだと叱られ、飛び降り自殺を図った」、「11歳の女の子がゲームに必要な“武器”を買うために、盗んだクレジットカードで10万元以上を使った」、「17歳の少年が40時間以上もゲームを続けたあと、脳卒中を起こした」といった具体例を挙げて、「一日も早くオンラインゲームへの監督管理を実行すべきだ」としている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

テンセントの株価急落に対し、市場関係者のなかには「マーケットは過度に懸念し過ぎている。同社株価が下がった今こそが買いだ」といった、いかにも証券会社らしい意見もあるようだが、筆者はそうは思わない。中国を代表するネット企業を、共産党の機関紙が真っ向から批判するのは極めて異例であり、しかも「普通程度の批判」ではなく、「痛罵」である意味をしっかりと考える必要があるだろう。

中国はいま政治の季節を迎えており、党内では今秋の党大会に向けて、次期指導部のポストを巡る権力闘争が白熱している。これまでは腐敗汚職の咎で、政治家の多くが失脚し、5年前に習体制と共に誕生した376名の党中央委員&候補の内、既に26人が牢屋に入れられるか、牢屋入りが内定している。中国に君臨する the best and the brightest の実に7%が、この5年で木鐸から凶状持ちに凋落したことになる。

これ以上中央委員をパージすると、そして誰もいなくなる懸念があると考えたのか、最近党中央は経済界の要人を狙い始めたようで、中国人民保険集団、安邦保険、チャイナテレコム等々、中国を代表する大企業幹部が次々に身柄を拘束されている。

テンセントくらいの大企業ともなれば、同社批判が可か不可か、党中央宣伝部をはじめとする部門で意見調整をするに決まっている。その結果、「敵派閥だから批判しよう」、「大切なスポンサーだから批判はやめよう」、「社会問題は放置できないから、ちょっとだけ批判しよう」等、いろいろなケースがあるだろう。

いずれにしても、中国共産党がネット管理の強化に向かっているのは間違いない。未成年の子供たちが、ネットゲームの影響を受けて、共産党を八釜しい口うるさいと嫌悪するようになったら大変だ。大人なら脅したり身柄を拘束したりできるけど、中学生や高校生をパクるわけにはいかないからね。

そういえばテンセントのニュースサイト「騰訊網」は2011年7月24日、RFI/新華社電を転載し「周永康・党中央政治局常務委員が深圳市を訪問した際、テンセント社のデータセンターと、深圳ネット警察テンセント警務室を視察し、社会的影響が高まりつつあるインターネットの社会管理の必要性を強調した」との趣旨のニュースを配信したことがある。周永康はいま獄舎につながれているが、共産党は6年も前からテンセント社が発信するメッセージや、その管理を気にしていたことがわかる。騰訊網は人民日報に批判されたから即つぶれるようなヤワな会社ではないし、これにて禊が終わった可能性もあるが、巨大な時価総額ゆえに、今後の相場の波乱要因となる可能性は残る。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年7月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

